

函館商工会議所 令和6年度第1四半期景気動向調査結果

令和6年7月

I 調査要領

- | | |
|----------------|---|
| (1) 調査時点及び調査方法 | 調査票を令和6年6月14日に郵送し、令和6年7月5日を締切日として、FAXで回収 |
| (2) 調査対象期間 | 令和6年4月～6月期実績及び令和6年7月～9月期見通し |
| (3) 調査対象 | 函館地域の本所会員事業所370社 |
| (4) 対象業種 | 製造業、建設業、卸売業(従業員20人以上)、小売業、サービス業(従業員10人以上) |
| (5) 回収率 | 56.5% (回答数209社) |
| (6) 回答企業内訳 | 製造業50社、建設業42社、卸売業44社、小売業42社、サービス業31社 |
| (7) 語句の説明 | D I とは、ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index 景気動向指数)の略で、景気の上向き傾向を表す回答割合(「増加」や「好転」など)から景気の下向き傾向を表す回答割合(「減少」や「悪化」など)を引いた値 |

II 調査結果概要

令和6年4月～6月期の函館地域の景況は、業況判断D Iにおいて、前期比D I 値(表内赤字)が前年同期調査時(5年4月～6月期: D I 3.7)に比べ上昇しているほか、次期見通しの今期比D I 値(表内緑数字)も、前年同期調査時(5年4月～6月期: D I 4.7)に比べ上昇し、前期比D I 値、今期比D I 値ともにプラスを示しており、総じて、新型コロナの5類移行に伴い国内旅行需要が高まっている中、函館を舞台とした「名探偵コナン」の上映のほか、円安に伴うインパウンドの増加等、堅調な観光需要を背景にサービス業を中心として持ち直しの動きが窺われるものの、長引く物価高騰や原材料をはじめとした諸経費の上昇による影響、さらには、卸売業を除く全ての業種で人手不足感が強まるなど、先行きについては懸念材料が多く予断を許さない状況にあるものと推測される。

【業況判断】

前期比D I では、全業種で11.0と、前年同期調査時(5年4月～6月期: D I 3.7)より7.3ポイント上昇した。また、次期見通しの今期比D I 値も、全業種で15.4と、前年同期調査時(5年4月～6月期: D I 4.7)より10.7ポイント上昇した。

【売上】

前年同期比D I では、全業種で14.5と前回調査時(6年1月～3月期: D I ▲18.0)より32.5ポイント上昇した。業種別でも、全ての業種で上昇した。

【純利益】

前年同期比D I では、全業種で▲1.0と前回調査時(6年1月～3月期: D I ▲21.1)より20.1ポイント上昇した。業種別でも、製造業を除く全ての業種で上昇した。

【資金繰り】

前期比D I では、全業種で0.0と前年同期調査時(5年4月～6月期: D I ▲11.9)より11.9ポイント上昇した。また、次期見通しの今期比D I 値も、全業種で2.4と前年同期調査時(5年4月～6月期: D I ▲12.8)より15.2ポイント上昇した。

【雇用】

前年同期比D I では、全業種で2.0と前回調査時(6年1月～3月期: D I ▲21.4)より23.4ポイント上昇した。一方、従業員過不足D I は、全業種で▲44.2と前回調査時(6年1月～3月期: D I ▲29.2)より15.0ポイント下降した。業種別でも、卸売業を除く全ての業種で下降するなど、不足感が強まりつつある結果となった。

【設備投資】

今期の新規設備投資実施企業割合については21.8%で、前回調査時(6年1月～3月期: 20.3%)より1.5%上昇した。なお、設備投資目的は依然として「老朽のための更新」が最も多く、次いで「省力化・コストダウン設備」が挙げられた。次期の新規設備投資実施予定企業割合については、20.4%となった。

【経営上の問題点】

現在最も苦慮している経営上の問題点を業種別でみると、製造業では「原材料高」、建設業では「資材の値上がり」、「求人難・人材難」、卸売業では「求人難・人材難」、小売業では「求人難・人材難」、サービス業では「求人難・人材難」が多く挙げられた。

Ⅲ 要 約

1. 令和6年4月～6月期(今期)実績及び令和6年7月～9月期(次期)見通しについて

(1) 業況判断

今期の業況判断

前期比D I (6年1月～3月期と比べた「好転」―「悪化」企業数構成比)は、全業種で11.0と前回調査時(6年1月～3月期:D I ▲28.3)より39.3ポイント上昇した。業種別にみても、全ての業種で上昇した。特に、サービス業(▲20.0→45.2:65.2)で顕著となっている。

前年同期比D I (5年4月～6月期と比べた「好転」―「悪化」企業数構成比)では、全業種で8.2と前回調査時(6年1月～3月期:D I ▲14.6)より22.8ポイント上昇した。業種別にみても、全ての業種で上昇した。特に、建設業(▲60.7→▲2.4:58.3)で顕著となっている。

また、今期の水準D I は、全業種で▲3.8と前回調査時(6年1月～3月期:D I ▲29.1)より25.3ポイント上昇した。業種別にみても、全ての業種で上昇した。特に、建設業(▲66.7→▲9.5:57.2)で顕著となっている。

次期見通し

今期比D I (6年4月～6月期と比べた「好転」―「悪化」見通し企業数構成比)は、全業種で15.4と前回調査時(6年1月～3月期:D I ▲4.4)より19.8ポイント上昇した。業種別にみても、全ての業種で上昇した。特に、建設業(▲60.0→21.4:81.4)で顕著となっている。

前年同期比D I (5年7月～9月期と比べた「好転」―「悪化」見通し企業数構成比)では、全業種で14.6と前回調査時(6年1月～3月期:D I ▲12.1)より26.7ポイント上昇した。業種別にみても、小売業で横ばいとなったのを除き、全ての業種で上昇した。特に、建設業(▲61.3→9.5:70.8)で顕著となっている。

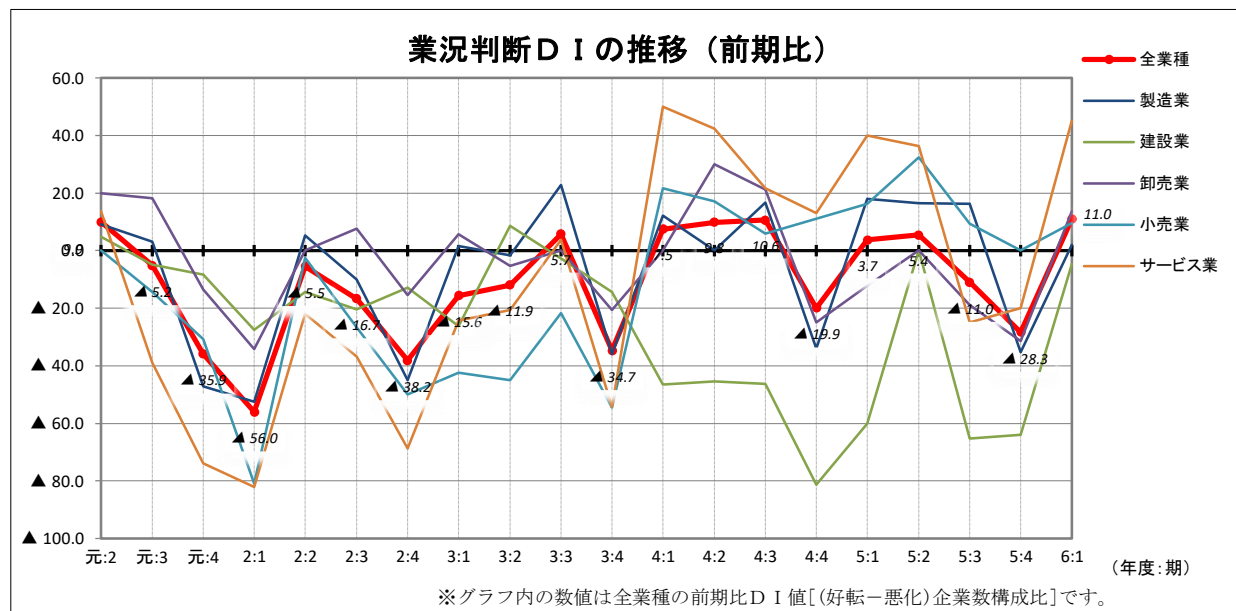


表1 業況判断D I

	今 期 結 果 (6年4月～6月期)			次期見通し (6年7月～9月期)	
	今期の水準D I 6年4月～6月期の業況	前期比D I 6年1月～3月期に比べ	前年同期比D I 5年4月～6月期に比べ	今期比D I 6年4月～6月期に比べ	前年同期比D I 5年7月～9月期に比べ
製 造 業	▲ 20.4 (▲34.0)	2.0 (▲32.7)	▲ 12.0 (▲17.0)	10.0 (9.4)	2.0 (▲11.3)
建 設 業	▲ 9.5 (▲66.7)	▲ 4.8 (▲64.0)	▲ 2.4 (▲60.7)	21.4 (▲60.0)	9.5 (▲61.3)
卸 売 業	▲ 2.3 (▲20.6)	13.6 (▲31.4)	11.9 (▲30.6)	▲ 2.3 (▲26.5)	4.7 (▲33.3)
小 売 業	▲ 7.1 (▲8.3)	9.5 (0.0)	19.0 (5.9)	14.6 (8.3)	20.0 (20.0)
サービス業	32.3 (▲15.4)	45.2 (▲20.0)	35.5 (33.3)	41.9 (39.3)	48.4 (29.6)
全 業 種	▲ 3.8 (▲29.1)	11.0 (▲28.3)	8.2 (▲14.6)	15.4 (▲4.4)	14.6 (▲12.1)

(注1) () 内は前回調査時(6年1月～3月期)のD I 値

(注2) 表中の**今期の水準D I**とは、過去との比較ではなく、今期の業況水準を示している



(「良い」―「悪い」)企業数構成比

(2) 売上の動向

今期の売上の動向

前年同期比D I (5年4月～6月期と比べた「増加」―「減少」企業数構成比)は、全業種で14.5と前回調査時(6年1月～3月期:D I ▲18.0)より32.5ポイント上昇した。業種別にみても、全ての業種で上昇した。特に、卸売業(▲30.6→33.3:63.9)で顕著となっている。

前期比D I (6年1月～3月期と比べた「増加」―「減少」企業数構成比)では、全業種で12.0と前回調査時(6年1月～3月期:D I ▲35.6)より47.6ポイント上昇した。業種別にみても、全ての業種で上昇した。特に、サービス業(▲20.0→48.4:68.4)で顕著となっている。

次期見通し

前年同期比D I (5年7月～9月期と比べた「増加」―「減少」見通し企業数構成比)は、全業種で14.6と前回調査時(6年1月～3月期:D I ▲12.2)より26.8ポイント上昇した。業種別にみても、全ての業種で上昇した。特に、建設業(▲60.0→2.4:62.4)で顕著となっている。

今期比D I (6年4月～6月期と比べた「増加」―「減少」見通し企業数構成比)では、全業種で15.4と前回調査時(6年1月～3月期:D I ▲1.1)より16.5ポイント上昇した。業種別にみても、製造業を除く全ての業種で上昇した。特に、建設業(▲55.6→21.4:77.0)で顕著となっている。

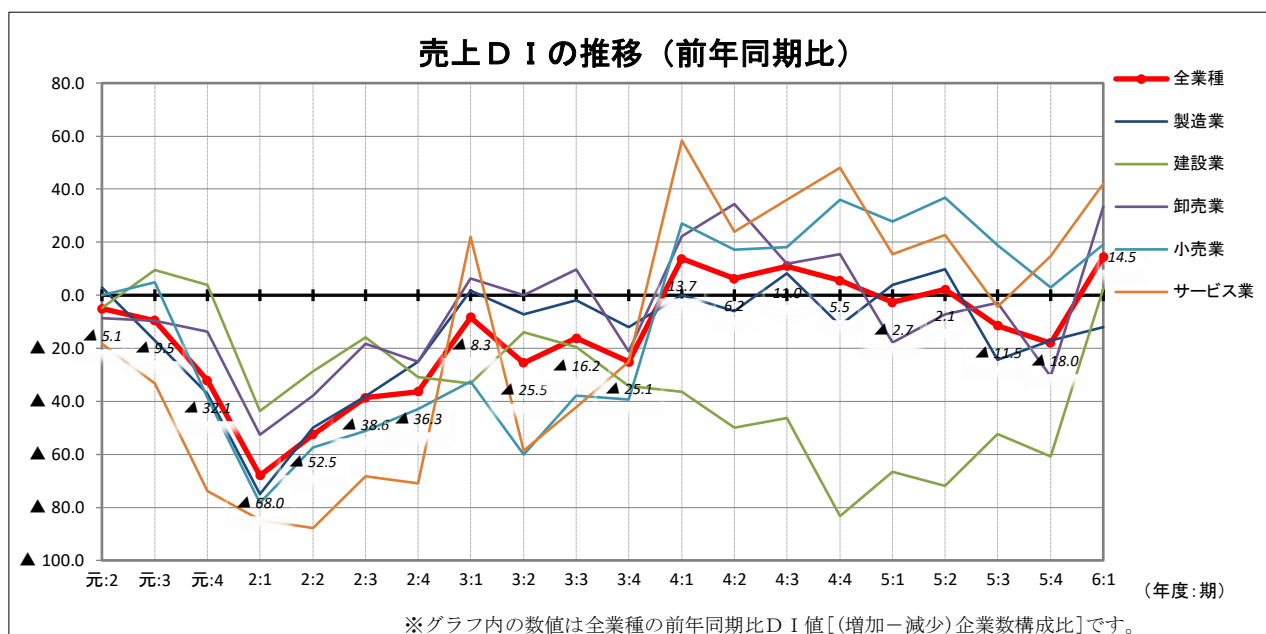


表2 売上D I

	今 期 結 果 (6年4月～6月期)		次期見通し (6年7月～9月期)	
	前期比D I 6年1月～3月期に比べ	前年同期比D I 5年4月～6月期に比べ	今期比D I 6年4月～6月期に比べ	前年同期比D I 5年7月～9月期に比べ
製 造 業	0.0 (▲41.5)	▲ 12.0 (▲17.0)	4.0 (15.1)	4.0 (▲9.6)
建 設 業	▲ 9.5 (▲60.0)	2.4 (▲60.7)	21.4 (▲55.6)	2.4 (▲60.0)
卸 売 業	25.0 (▲37.1)	33.3 (▲30.6)	2.3 (▲26.5)	9.3 (▲36.1)
小 売 業	7.1 (▲19.4)	19.0 (2.9)	14.6 (11.1)	20.0 (17.1)
サービ業	48.4 (▲20.0)	41.9 (14.8)	45.2 (35.7)	48.4 (29.6)
全業種	12.0 (▲35.6)	14.5 (▲18.0)	15.4 (▲1.1)	14.6 (▲12.2)

(注1) () 内は前回調査時(6年1月～3月期)のD I 値

(3) 純利益の動向

今期の純利益の動向

前年同期比D I (5年4月～6月期と比べた「増加」－「減少」企業数構成比)は、全業種で▲1.0と前回調査時(6年1月～3月期:D I ▲21.1)より20.1ポイント上昇した。業種別にみても、製造業を除く全ての業種で上昇した。特に、建設業(▲64.3→▲11.9:52.4)で顕著となっている。

前期比D I (6年1月～3月期と比べた「増加」－「減少」企業数構成比)では、全業種で0.5と前回調査時(6年1月～3月期:D I ▲33.5)より34.0ポイント上昇した。業種別にみても、全ての業種で上昇した。特に、サービス業(▲24.0→38.7:62.7)で顕著となっている。

また、今期の水準D I は、全業種で26.6と前回調査時(6年1月～3月期:D I ▲2.8)より29.4ポイント上昇した。業種別にみても、全ての業種で上昇した。特に、建設業(▲48.3→16.7:65.0)で顕著となっている。なお、全ての業種でプラスを示しており、「黒字」と答えた企業が「赤字」と答えた企業を上回る結果となった。

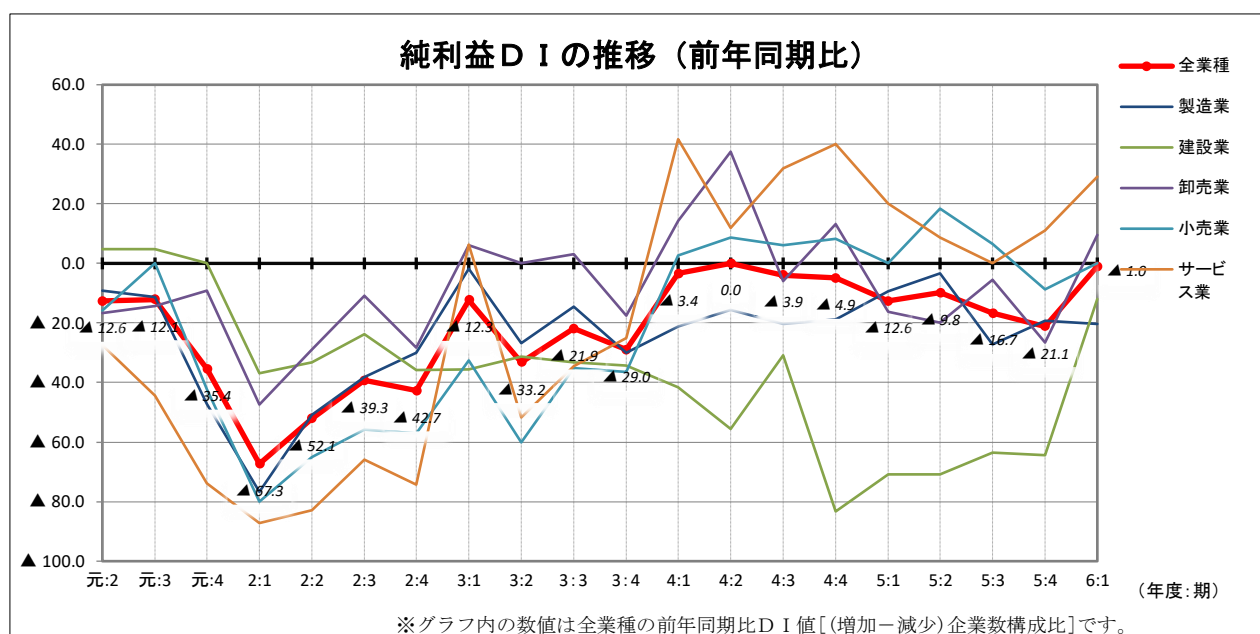


表3 純利益D I

	今 期 結 果 (6年4月～6月期)		
	今期の水準D I 6年4月～6月期の業況	前期比D I 6年1月～3月期に比べ	前年同期比D I 5年4月～6月期に比べ
製 造 業	12.5 (▲2.0)	▲ 4.0 (▲34.6)	▲ 20.4 (▲19.2)
建 設 業	16.7 (▲48.3)	▲ 31.0 (▲61.5)	▲ 11.9 (▲64.3)
卸 売 業	31.8 (▲2.7)	18.2 (▲35.3)	9.5 (▲26.5)
小 売 業	33.3 (27.8)	▲ 9.5 (▲16.7)	0.0 (▲8.8)
サービス業	45.2 (3.7)	38.7 (▲24.0)	29.0 (11.1)
全 業 種	26.6 (▲2.8)	0.5 (▲33.5)	▲ 1.0 (▲21.1)

(注1) () 内は前回調査時(6年1月～3月期)のD I 値

(注2) 表中の**今期の水準D I**とは、過去との比較ではなく、今期の業況水準を示している

↓
(「黒字」－「赤字」)企業数構成比

(4) 資金繰りの動向

今期の資金繰りの動向

前期比D I (6年1月～3月期と比べた「好転」－「悪化」企業数構成比)は、全業種で0.0と前回調査時(6年1月～3月期:D I ▲22.8)より22.8ポイント上昇した。業種別にみても、小売業を除く全ての業種で上昇した。特に、建設業(▲77.4→▲7.1:70.3)で顕著となっている。

前年同期比D I (5年4月～6月期と比べた「好転」－「悪化」企業数構成比)では、全業種で▲1.5と前回調査時(6年1月～3月期:D I ▲22.3)より20.8ポイント上昇した。業種別にみても、製造業と小売業を除く全ての業種で上昇した。特に、建設業(▲75.0→▲7.1:67.9)で顕著となっている。

次期見通し

今期比D I (6年4月～6月期と比べた「好転」－「悪化」見通し企業数構成比)は、全業種で2.4と前回調査時(6年1月～3月期:D I ▲17.1)より19.5ポイント上昇した。業種別にみても、製造業を除く全ての業種で上昇した。特に、建設業(▲77.4→4.9:82.3)で顕著となっている。

前年同期比D I (5年7月～9月期と比べた「好転」－「悪化」見通し企業数構成比)では、全業種で1.0と前回調査時(6年1月～3月期:D I ▲19.0)より20.0ポイント上昇した。業種別にみても、製造業と小売業を除く全ての業種で上昇した。特に、建設業(▲78.8→2.4:81.2)で顕著となっている。

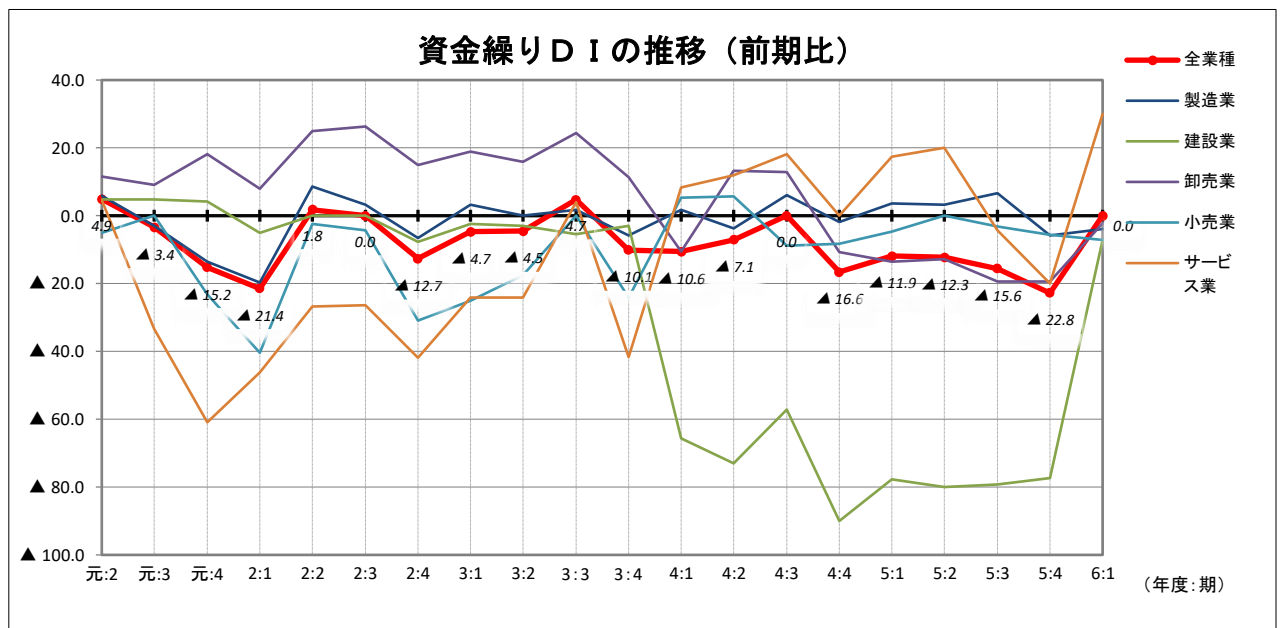


表4 資金繰りD I

	今 期 結 果 (6年4月～6月期)		次期見通し (6年7月～9月期)	
	前期比D I 6年1月～3月期に比べ	前年同期比D I 5年4月～6月期に比べ	今期比D I 6年4月～6月期に比べ	前年同期比D I 5年7月～9月期に比べ
製 造 業	▲ 4.0 (▲5.8)	▲ 6.0 (▲5.8)	▲ 4.0 (▲1.9)	▲ 6.1 (▲3.8)
建 設 業	▲ 7.1 (▲77.4)	▲ 7.1 (▲75.0)	4.9 (▲77.4)	2.4 (▲78.8)
卸 売 業	▲ 2.3 (▲19.4)	0.0 (▲20.0)	0.0 (▲20.0)	0.0 (▲25.0)
小 売 業	▲ 7.1 (▲5.6)	▲ 11.9 (▲2.9)	▲ 4.9 (▲8.3)	▲ 10.0 (0.0)
サービス業	30.0 (▲20.0)	26.7 (▲19.2)	23.3 (15.4)	26.7 (7.4)
全業種	0.0 (▲22.8)	▲ 1.5 (▲22.3)	2.4 (▲17.1)	1.0 (▲19.0)

(注1) () 内は前回調査時(6年1月～3月期)のD I 値

(5) 雇用の動向

今期の従業員数

前年同期比D I (5年4月～6月期と比べた「増加」－「減少」企業数構成比)は、全業種で2.0と前回調査時(6年1月～3月期:D I ▲21.4)より23.4ポイント上昇した。業種別にみても、小売業を除く全ての業種で上昇した。特に、建設業(▲73.3→▲9.5:63.8)で顕著となっている。

前期比D I (6年1月～3月期と比べた「増加」－「減少」企業数構成比)では、全業種で5.3と前回調査時(6年1月～3月期:D I ▲17.3)より22.6ポイント上昇した。業種別にみても、小売業を除く全ての業種で上昇した。特に、建設業(▲67.7→9.5:77.2)で顕著となっている。

また、従業員過不足D I は、全業種で▲44.2と前回調査時(6年1月～3月期:D I ▲29.2)より15.0ポイント下降した。業種別にみても、卸売業を除く全ての業種で下降した。特に、サービス業(▲30.8→▲64.5:▲33.7)で顕著となっている。

次期見通し

前年同期比D I (5年7月～9月期と比べた「増加」－「減少」見通し企業数構成比)は、全業種で▲4.0と前回調査時(6年1月～3月期:D I ▲17.0)より13.0ポイント上昇した。

今期比D I (6年4月～6月期と比べた「増加」－「減少」見通し企業数構成比)では、全業種で▲1.5と前回調査時(6年1月～3月期:D I ▲8.9)より7.4ポイント上昇した。

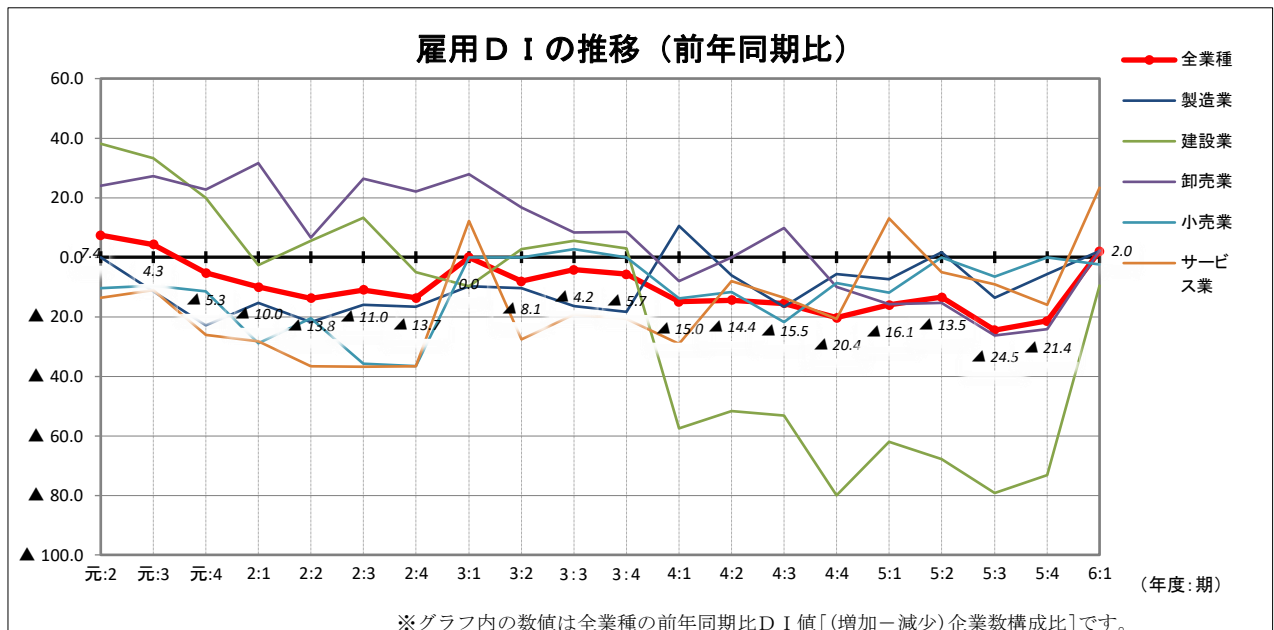


表5 雇用D I

	今 期 結 果 (6年4月～6月期)			次期見通し (6年7月～9月期)		
	従業員過不足D I 6年4月～6月期の業況	前期比D I 6年1月～3月期に比べ	前年同期比D I 5年4月～6月期に比べ	今期比D I 6年4月～6月期に比べ	前年同期比D I 5年7月～9月期に比べ	
製 造 業	▲ 36.0 (▲15.4)	2.0 (1.9)	2.0 (▲5.7)	0.0 (5.9)	▲ 10.2 (▲5.9)	
建 設 業	▲ 57.1 (▲50.0)	9.5 (▲67.7)	▲ 9.5 (▲73.3)	▲ 7.1 (▲58.1)	▲ 14.3 (▲66.7)	
卸 売 業	▲ 31.8 (▲37.1)	6.8 (▲27.8)	2.4 (▲24.2)	▲ 2.3 (▲21.6)	0.0 (▲22.2)	
小 売 業	▲ 39.0 (▲28.6)	▲ 9.8 (▲2.9)	▲ 2.4 (0.0)	▲ 5.0 (14.3)	▲ 2.6 (2.9)	
サービス業	▲ 64.5 (▲30.8)	24.1 (0.0)	23.3 (▲16.0)	10.0 (7.7)	13.8 (0.0)	
全 業 種	▲ 44.2 (▲29.2)	5.3 (▲17.3)	2.0 (▲21.4)	▲ 1.5 (▲8.9)	▲ 4.0 (▲17.0)	

(注1) () 内は前回調査時(6年1月～3月期)のD I 値

(注2) 表中の従業員過不足D I とは、過去との比較ではなく、今期の業況水準を示している

↓
(「過剰」－「不足」)企業数構成比

2. 今期および次期の新規設備投資について

今期(6年4月～6月期)の新規設備投資実施企業割合は、全業種で21.8%と前回調査時(6年1月～3月期:20.3%)より1.5%上昇している。設備投資目的では、依然として「③老朽のための更新」が最も多く44.9%、次いで18.4%で「④省力化・コストダウン設備」が続いている。また、実施企業の割合を業種別にみると、製造業が最も多く(28.0%)、次いで卸売業(27.3%)、建設業(19.0%)、小売業(17.5%)、サービス業(13.3%)と続いている。

次期(6年7月～9月期)の新規設備投資実施予定企業割合は、全業種で20.4%と前回調査時(6年1月～3月期:29.9%)より9.5%下降している。設備投資目的では、今期と同様に「③老朽のための更新」が51.0%と最も多く、次いで22.4%で「④省力化・コストダウン設備」となっている。

表6 新規設備投資実施企業割合および目的

【単位：％】

	実 施 企 業 の 割 合	新 規 設 備 投 資 目 的				
		① 売上 増加 に伴う 増設	② 経営 多角化・ 商品多 様化設 備	③ 老朽 のため の更新	④ 省力化・ コスト ダウン 設備	⑤ そ の 他
製 造 業	28.0	27.8	5.6	44.4	22.2	0.0
	(25.5)	(0.0)	(7.1)	(78.6)	(14.3)	(0.0)
	23.5	7.1	14.3	57.1	21.4	0.0
建 設 業	19.0	16.7	16.7	33.3	16.7	16.7
	(16.7)	(42.9)	(0.0)	(14.3)	(42.9)	(0.0)
	11.9	33.3	0.0	33.3	33.3	0.0
卸 売 業	27.3	0.0	14.3	50.0	21.4	14.3
	(11.1)	(37.5)	(12.5)	(12.5)	(37.5)	(0.0)
	14.3	25.0	37.5	25.0	12.5	0.0
小 売 業	17.5	0.0	33.3	50.0	16.7	0.0
	(16.7)	(0.0)	(28.6)	(28.6)	(42.9)	(0.0)
	26.8	0.0	16.7	66.7	16.7	0.0
サービ ス業	13.3	40.0	0.0	40.0	0.0	20.0
	(26.1)	(16.7)	(16.7)	(33.3)	(33.3)	(0.0)
	26.7	11.1	0.0	55.6	33.3	0.0
全 業 種	21.8	16.3	12.2	44.9	18.4	8.2
	(20.3)	(16.7)	(11.9)	(40.5)	(31.0)	(0.0)
	20.4	12.2	14.3	51.0	22.4	0.0

(注) 上段は今期、下段は次期、()内は前回調査時(6年1月～3月期)の割合
設備投資目的は複数回答あり

3. 経営上の問題点について

現在最も苦慮している経営上の問題点を業種別でみると、製造業では「原材料高」（47.9%）、建設業では「資材の値上がり」、「求人難・人材難」（31.6%）、卸売業では「求人難・人材難」（40.0%）、小売業では「求人難・人材難」（25.0%）、サービス業では「求人難・人材難」（34.6%）が一番の問題点として挙げられている。

【単位：％】

